

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月1日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 忠夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 内田 卓三
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 内田 卓三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	5,406,664	5,371,931	19,696,024
経常利益 (千円)	598,664	602,757	1,597,589
四半期(当期)純利益 (千円)	371,414	381,657	1,009,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	344,839	454,493	1,436,561
純資産額 (千円)	7,424,681	8,668,684	8,517,209
総資産額 (千円)	15,310,834	16,502,959	16,330,132
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	63.03	64.77	171.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	52.5	52.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、原油価格の下落の影響や新興国・資源国経済において勢いを欠くものの、世界的な金融緩和を背景とした世界同時株高が進行するとともに、依然として米国経済も好調に推移し、ユーロ圏においても「リセッション」から脱出するなど、先進国を中心に景気は緩やかながらも回復してまいりました。

また、わが国経済におきましても雇用・所得環境の改善、中国をはじめとした東アジア向け輸出の増加、企業収益の向上を背景に緩やかながらも回復が続きました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては実質的な成長と高付加価値経営の実現に向けて、差別化された高付加価値製品の開発及び販売体制の強化、ソリューションビジネスを積極的に推進してまいりました。生産拠点である長野工場におきましては、半導体及び医療機器関連の受注高が増加したこと等により、生産高は前第1四半期連結累計期間と比較し増加となりました。また、生産設備等の改善活動を推進することにより生産性の向上を図り、原価低減活動も引き続き取り組んでまいりました。しかしながら、SSP部門を取り巻く事業環境に一服感がみられたこと等により、受注高は5,090百万円(前年同四半期比0.4%減)、売上高は5,371百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。

利益面におきましては、売上総利益の減少等により、営業利益は587百万円(前年同四半期比3.0%減)となったものの、保険解約返戻金の計上等により、経常利益は602百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。四半期純利益につきましては、経常利益の増加及び税金費用の減少等により381百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、公共投資が高水準で推移したほか、民間設備投資につきましても、円安傾向が下支えとなり企業収益が改善するなか、製造業を中心に緩やかな増加傾向となりました。

このような環境の下、ガス消火設備、特殊防災設備を中心とした得意分野に注力し拡販に努めたほか、電力等基幹産業分野に対しても引き続き営業展開を行ってまいりました。

しかしながら、既設の消火用ポンベの定期点検要領改正にともなう容器弁交換需要が減少したこと等により、受注高は1,454百万円(前年同四半期比15.9%減)、売上高は1,763百万円(前年同四半期比8.4%減)となりました。

#### サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界におきましては、スマートフォン需要の増加等により堅調に推移いたしました。これらを背景とし、半導体製造装置の需要も増加傾向となり、当社の主力製品である熱板の出荷は増加した一方、センサーの出荷につきましては主要顧客の在庫調整の影響等により若干の減少となりました。

以上の結果、受注高は354百万円(前年同四半期比46.1%増)、売上高は313百万円(前年同四半期比26.9%増)となりました。

## メディカル部門

当該部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の出荷は前第1四半期連結累計期間と比較し同水準で推移いたしました。しかしながら、医療機器に関する受託開発の売上高が大幅に減少した事等により、受注高、売上高ともに前第1四半期連結累計期間を下回りました。

以上の結果、受注高は434百万円(前年同四半期比4.7%減)、売上高は445百万円(前年同四半期比11.0%減)となりました。

## PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立てが主体の当該部門におきましては、主要顧客である事務機器業界の需要が一服したことにより国内、海外ともに出荷は減少いたしました。一方、為替の円安傾向が続いている影響により、最終の受注高、売上高は増加となりました。

以上の結果、受注高は2,847百万円(前年同四半期比6.2%増)、売上高は2,848百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、16,502百万円となり、前連結会計年度末16,330百万円に比べ172百万円(1.1%)増加しております。主な増加要因は「完成工事未収入金」235百万円(13.1%)、「現金及び預金」235百万円(7.3%)、「長期預金」200百万円(66.7%)によるものであり、主な減少要因は「受取手形及び売掛金」452百万円(10.5%)、「未成工事支出金」116百万円(17.6%)によるものであります。

負債合計は、7,834百万円となり、前連結会計年度末7,812百万円に比べ21百万円(0.3%)増加しております。主な増加要因は「短期借入金」499百万円(56.7%)、「賞与引当金」71百万円(-%)によるものであり、主な減少要因は「支払手形及び買掛金」332百万円(8.0%)、「未払法人税等」234百万円(55.9%)によるものであります。

純資産合計は、8,668百万円となり、前連結会計年度末8,517百万円に比べ151百万円(1.8%)増加しております。主な増加要因は四半期純利益381百万円であり、主な減少要因は配当金の支払265百万円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、87百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況の変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,891,500	58,915	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	58,915	-

(注)「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	200	-	200	0.00
合計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項ありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,223,063	3,458,450
受取手形及び売掛金	1,432,310	3,870,331
電子記録債権	747,235	708,684
完成工事未収入金	1,797,596	2,033,218
製品	373,358	453,899
仕掛品	257,846	289,833
原材料	1,782,765	1,745,518
未成工事支出金	660,839	544,676
その他	65,719	46,242
貸倒引当金	18,357	3,983
流動資産合計	13,213,170	13,146,869
固定資産		
有形固定資産	920,735	908,083
無形固定資産	60,555	55,939
投資その他の資産		
投資有価証券	1,591,053	1,667,686
長期預金	300,000	500,000
その他	286,805	266,559
貸倒引当金	42,187	42,179
投資その他の資産合計	2,135,670	2,392,066
固定資産合計	3,116,962	3,356,089
資産合計	16,330,132	16,502,959
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,416,650	3,833,402
工事未払金	530,788	601,605
短期借入金	880,825	1,380,255
1年内償還予定の社債	267,000	234,000
未払法人税等	419,676	185,044
賞与引当金	-	71,894
役員賞与引当金	-	5,500
その他	657,144	637,803
流動負債合計	6,921,085	6,949,505
固定負債		
社債	151,500	102,000
長期借入金	100,000	100,000
役員退職慰労引当金	78,751	79,763
退職給付に係る負債	376,414	421,628
資産除去債務	22,636	22,636
その他	162,535	158,740
固定負債合計	891,837	884,768
負債合計	7,812,922	7,834,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	5,164,940	5,243,579
自己株式	212	212
株主資本合計	7,621,845	7,700,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,582	563,316
為替換算調整勘定	407,908	404,842
退職給付に係る調整累計額	873	41
その他の包括利益累計額合計	895,363	968,200
純資産合計	8,517,209	8,668,684
負債純資産合計	16,330,132	16,502,959

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,406,664	5,371,931
売上原価	4,298,564	4,297,730
売上総利益	1,108,100	1,074,201
販売費及び一般管理費	501,999	486,540
営業利益	606,101	587,661
営業外収益		
受取利息	638	844
受取配当金	303	303
為替差益	1,538	322
保険解約返戻金	-	17,849
その他	334	384
営業外収益合計	2,814	19,704
営業外費用		
支払利息	4,476	4,163
社債発行費	5,380	-
その他	394	445
営業外費用合計	10,251	4,608
経常利益	598,664	602,757
税金等調整前四半期純利益	598,664	602,757
法人税、住民税及び事業税	245,581	184,024
法人税等調整額	18,330	37,076
法人税等合計	227,250	221,100
少数株主損益調整前四半期純利益	371,414	381,657
四半期純利益	371,414	381,657

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	371,414	381,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,104	76,734
為替換算調整勘定	29,679	3,066
退職給付に係る調整額	-	831
その他の包括利益合計	26,574	72,836
四半期包括利益	344,839	454,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,839	454,493

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が55,861千円増加し、利益剰余金が37,845千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.64%から平成28年1月1日以降に開始する連結会計年度より33.10%に、また、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度より32.34%に変更しております。

その結果、繰延税金資産が396千円、繰延税金負債の純額が14,139千円、法人税等調整額(貸方)が13,732千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が27,474千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	37,589千円	-千円
支払手形	81,642千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	33,003千円	29,168千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	235,710	40	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当10円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	265,172	45	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当15円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,926,621	247,369	500,528	2,732,145	5,406,664	-	5,406,664
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,926,621	247,369	500,528	2,732,145	5,406,664	-	5,406,664
セグメント利益	411,908	40,283	93,085	184,092	729,370	123,268	606,101

(注)1 セグメント利益の調整額 123,268千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,763,898	313,922	445,662	2,848,449	5,371,931	-	5,371,931
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,763,898	313,922	445,662	2,848,449	5,371,931	-	5,371,931
セグメント利益	336,470	59,229	35,633	267,658	698,992	111,331	587,661

(注)1 セグメント利益の調整額 111,331千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円03銭	64円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	371,414	381,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	371,414	381,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,892	5,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月30日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。